



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ財務統轄本部長兼経理 (氏名) 川端 一

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,391	△46.0	910	△58.1	662	△66.6	642	△66.5
28年3月期第2四半期	87,700	△24.4	2,175	△0.5	1,986	△12.9	1,913	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 0百万円 (△100.0%) 28年3月期第2四半期 1,935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	74.09	—
28年3月期第2四半期	220.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	57,465	22,768	39.4	2,613.45
28年3月期	67,192	22,915	33.9	2,628.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,648百万円 28年3月期 22,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	100,500	△32.5	1,880	△38.4	1,580	△40.4	1,400	△39.9	161.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,086,755 株	28年3月期	9,086,755 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	420,467 株	28年3月期	420,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,666,288 株	28年3月期2Q	8,666,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のおわが国経済の状況は、緩やかながら景気回復の動きが見られるものの、英国のEU離脱問題を契機とする円高の進行や中国、新興国経済の減速等の影響で先行きに対する不確実性、不透明感が増しています。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、全世界的にスマートフォンやタブレット及びその関連商品等の需要が頭打ちになり、低調な推移となりました。

当社グループにおいては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しい状況の中、全社をあげて構造改革を推進するとともに、事業拡大に向けた施策を「第6期中期経営計画」に基づき、既存ビジネスの深耕・拡大、新市場・新分野の開拓（第2・第3の柱の構築）に取り組んで来ましたが、海外市場においては、一部大型液晶ビジネスの確保が出来たものの、スマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の需要低迷が続き、売上高は473億91百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (液晶デバイス) | 国内市場におけるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が減少し、海外市場においては一部テレビ用途向け大型液晶デバイスの商談確保が出来たものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶販売の減少を補うには至らず、売上高は197億40百万円（前年同期比53.3%減）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が減少したことから、売上高は72億23百万円（前年同期比25.8%減）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場における電子デバイス販売が堅調に推移したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は204億27百万円（前年同期比42.8%減）となりました。 |

利益面では、売上原価446億2百万円を控除した売上総利益は27億89百万円（前年同期比36.3%減）となり、人件費10億40百万円を中心とする販売費及び一般管理費は18億78百万円であり、結果営業利益は9億10百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金42百万円、負ののれん償却額31百万円、支払利息1億78百万円及び為替差損2億9百万円等を計上した結果、経常利益段階では6億62百万円（前年同期比66.6%減）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額1億79百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は8億35百万円となり、税金費用等を控除して当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は6億42百万円（前年同期比66.5%減。）となっております。なお、特別利益に計上しました貸倒引当金戻入額1億79百万円は、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権について計上した貸倒引当金に係るものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本ではテレビ用途向けの大型液晶デバイスの販売が減少し、売上高は88億38百万円（前年同期比37.8%減）となりました。一方、アジアにおいては海外子会社による一部テレビ用途向け大型液晶デバイスの商談確保が出来たものの、スマートフォンを中心とする中小型液晶や液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は385億52百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の連結総資産は、574億65百万円（前連結会計年度末対比97億26百万円、14.5%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金199億94百万円を中心とする流動資産が494億01百万円で、総資産の86.0%を占め、固定資産80億64百万円が残りの14.0%を占めています。

一方、負債合計346億96百万円（前連結会計年度末対比95億79百万円、21.6%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金96億46百万円と短期借入金152億80百万円、1年内返済予定の長期借入金25億88百万円、長期借入金43億68百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は227億68百万円、前連結会計年度末対比1億47百万円、0.6%の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物

附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,829	16,206
受取手形及び売掛金	25,449	19,994
商品及び製品	15,889	11,953
その他	738	1,257
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	58,895	49,401
固定資産		
有形固定資産	2,189	2,189
無形固定資産	15	11
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,149	12,760
その他	6,125	5,895
貸倒引当金	△15,180	△12,792
投資その他の資産合計	6,093	5,863
固定資産合計	8,297	8,064
資産合計	67,192	57,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,769	9,646
短期借入金	19,737	15,280
1年内返済予定の長期借入金	2,884	2,588
未払法人税等	155	115
賞与引当金	131	147
役員賞与引当金	41	8
早期退職費用引当金	25	—
その他	773	1,075
流動負債合計	34,520	28,862
固定負債		
長期借入金	8,248	4,368
退職給付に係る負債	219	204
資産除去債務	6	6
負ののれん	62	31
その他	1,220	1,223
固定負債合計	9,756	5,834
負債合計	44,276	34,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	14,302	14,796
自己株式	△571	△571
株主資本合計	19,944	20,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017	2,094
繰延ヘッジ損益	△0	18
為替換算調整勘定	802	82
退職給付に係る調整累計額	14	14
その他の包括利益累計額合計	2,833	2,210
非支配株主持分	137	119
純資産合計	22,915	22,768
負債純資産合計	67,192	57,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	87,700	47,391
売上原価	83,319	44,602
売上総利益	4,381	2,789
販売費及び一般管理費	2,205	1,878
営業利益	2,175	910
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	35	42
負ののれん償却額	31	31
その他	13	37
営業外収益合計	84	144
営業外費用		
支払利息	200	178
為替差損	62	209
その他	10	4
営業外費用合計	273	392
経常利益	1,986	662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	493	179
特別利益合計	493	179
特別損失		
会員権評価損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,479	835
法人税、住民税及び事業税	298	130
法人税等調整額	236	61
法人税等合計	535	191
四半期純利益	1,944	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	642

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,944	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	76
繰延ヘッジ損益	4	18
為替換算調整勘定	258	△739
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△8	△644
四半期包括利益	1,935	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,904	18
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,199	73,501	87,700	-	87,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,686	385	6,072	△6,072	-
計	19,886	73,887	93,773	△6,072	87,700
セグメント利益	130	2,149	2,280	△104	2,175

(注)1 セグメント利益の調整額△104百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,838	38,551	47,390	0	47,391	-	47,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	471	2,447	-	2,447	△2,447	-
計	10,814	39,023	49,838	0	49,839	△2,447	47,391
セグメント利益又は損失(△)	126	807	933	△12	920	△9	910

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。